

Ⅲ 結果のあらまし

1. 定住意識

福生市への居住開始時期は、「昭和60年以降」(31%)と答えた人が3割で最も多い。また、「生まれたときから」住んでいる人は16%となっている。

福生市への定住意向をたずねたところ、「ずっと住み続けたい」と答えた人が60%と最も多くなっている。「当分の間住みたい」という人は26%、「できれば、市外に移転したい」という人は6%、「移転する」という人は4%となっている。

「できれば、市外に移転したい」あるいは「移転する」と答えた人(80人)に、その理由をたずねたところ、「住宅の都合」を24%の人があげている。次いで「騒音などの公害がある」、「仕事の都合」がそれぞれ21%となっている。

2. 生活環境評価

地域の生活環境で、「非常に満足」と「まあ満足」を加えた『満足』層が半数以上の項目は、「住いの日当たり、風通し」(59%)、「食料品・日用品の買物の便」(55%)、「公園や子どもの遊び場」(52%)、「ゴミ、し尿の処理状況」(51%)、「通勤・通学や外出のときの交通の便」(50%)、「緑や空気などの自然環境」(50%)となっている。

一口にいて、福生市が住みよいところだと思うかどうかたずねたところ、「非常に住みよい」と思う人は12%、「まあ住みよい」と思う人が49%で、合わせると『住みよい』と思う人が6割を超えている。

3. 福生市の魅力

福生市の施設や行事の中で、福生市らしい魅力を感じるものとして、「七夕まつり(8月)」を56%と半数以上の人があげている。次いで「多摩川沿いのサクラ並木」(34%)、「横田基地」(30%)を3割程度の人があげている。以下、「玉川上水」(28%)、「多摩川」(27%)、「中央図書館・郷土資料室」(24%)、「ほたる祭り」(22%)、「多摩川中央公園」(21%)などとなっている。

4. 横田基地

横田基地について、「国の防衛政策上のための施設であり、あって当然である」と答えた人が5%、「国政上の問題であり、あってもやむを得ない」が16%、「あってもやむを得ないが、騒音対策や生活環境整備に力を入れるべきだ」が61%、「必要な施設と思うが、福生市にあるのは困る」が4%、「市の発展に影響しているので、ない方がいい」が11%となっている。

将来、横田基地は「このまま米軍基地として使用すべきだ」と答えた人が10%、「自衛隊が代わって使用すべきだ」が3%、「民間空港にすべきだ」が22%、「日本に返還して、福生市など関係市町のまちづくりにも使えるようにすべきだ」が57%となっている。

5. ボランティア活動

ボランティア活動への参加経験をたずねたところ、「したことがある」という参加経験のある人が15%、

「したことがない」という参加経験のない人が86%となっている。

今後のボランティア活動への参加意向をたずねたところ、「したいと思う」という人が49%、「したいとは思わない」という人が33%となっている。

6. 福祉施策への要望

福祉サービス向上のための費用を市民が負担することについてどう思うかたずねたところ、「福祉サービスの充実のためには、住民が今まで以上の負担をすることもやむを得ない」と答えた人が20%、「福祉サービスを受ける人がもっと受益者として負担すべきだ」という人が10%、「福祉サービス公社などの有料福祉サービスを拡大すべきだ」という人が22%、「福祉の拡大は、行政が責任を持つべきで、他の予算をカットしてもこれ以上住民に負担を求めるべきでない」という人が39%となっている。

児童福祉施策への要望をたずねたところ、「受験戦争の緩和など、ゆとりある教育環境の確保」という人が43%と最も多くなっている。次いで「子育てによる経済的な負担を軽くするための施策」(38%)、「子育てしやすい住居など、ゆとりある居住環境の整備」(37%)、「児童公園や児童館など、子どもがのびのびと遊ぶことのできる場の整備」(35%)を3割以上の人があげている。以下、「乳児の保育、延長保育などの保育サービス」(28%)、「夫婦が協力をして子育てをするための啓発活動」(27%)などとなっている。

障害者福祉施策への要望をたずねたところ、「就労の促進・職業訓練の充実」(40%)、「専門職員の確保やボランティアの育成」(39%)、「障害者への理解を深めるための学校教育の充実」(39%)をそれぞれ4割程度の人があげている。以下「障害者向け住宅の整備」(34%)、「道路や諸施設など生活環境の改善・整備」(33%)、「リハビリのための訪問指導・通所訓練の充実」(26%)、「日常的な介助、サービスの充実」(24%)などとなっている。

7. 高齢化社会

老後をどのように暮らしていきたいかたずねたところ、「趣味を深めたり、新しい知識を身につけたい」という人が31%となっている。次いで「毎日の生活の中で、家族や友人などとの接触を深めながら暮らしたい」という人が29%となっている。以下、「自分に適した仕事を持ちたい」が20%、「元気な限り、同じ高齢者で手助けを必要とする人の力になりたい」が13%、「老人クラブ、サークル活動に参加したい」が6%となっている。

高齢期の生活に備えるために準備しておくこととして、「収入・貯蓄などの確保」を58%の人があげている。次いで、「体力の増進や健康の保持」を46%の人があげている。以下、「地域での友人、仲間づくり」が23%、「趣味を持つ」が21%、「住居の確保」が18%、「家族との関係をよくする」が16%などとなっている。

介護が必要になったお年寄りの世話について、「在宅のかたちで、身近な家族がすべて面倒をみる」という人は17%、「在宅のかたちで、家族でできない面について、行政の福祉施策の援助を受ける」という人が53%、「在宅のかたちで、主として行政の福祉施策による介護を受ける」という人が13%、「病

院や老人ホームなどの施設で介護を受ける」という人が15%となっている。

高齢者対策への要望の上位5項目としては、「老人ホームや病院つきの高齢者施設を充実する」(38%)、「お年寄りの在宅医療サービスの充実をはかる」(36%)、「ホームヘルパーや保健婦などを増やす」(33%)、「世話をする家族に援助をはかる」(31%)、「年金支給額をあげるなど年金制度を充実する」(30%)があげられている。

8. ごみ減量とリサイクル

ごみ減量の方法としては、「ごみのだし方を守りきちんと分別して出す」をあげた人が88%と、多くなっている。大きく離れて、「買物の際、過剰な包装は断わる」(32%)、「集団回収などリサイクルをすすめる地域の活動に積極的に参加する」(29%)、「家具などは修理して大切に使う」(28%)をそれぞれ3割前後の人があげている。以下「まだ使える不要となったものは、ガレージセールや知人に譲る」(25%)、「使い捨て商品は買わないようにする」(22%)、「紙くずや落ち葉などは自宅で焼却する」(20%)などとなっている。

新聞、雑誌、空きビン、鉄類などのような再生できるものをどのように処理しているかたずねたところ、「市で定めた『資源の日』に出している」という人が56%と過半数で、「資源集団回収に参加し処理している」という人が24%、「廃品処理業者に出している」という人が13%、「いつものごみ収集所にそのまま出している」という人が6%となっている。

再生できるごみを「いつものごみ収集所にそのまま出している」と答えた人(45人)にその理由を尋ねたところ、「市で定めている『資源の日』を知らなかった」という人が51%と最も多くなっている。次いで「ごみ収集所に出しても片付けてくれるから」(29%)を3割近くの人があげている。

9. 女性問題

家庭における夫婦の役割分担について、本来どうあるべきだと思うかたずねたところ、「夫は仕事、妻は家事・育児を分担する」が36%、「夫婦とも仕事をし、家事・育児はおもに妻が分担する」が9%、「夫婦とも仕事をし、家事・育児も夫婦で分担する」という人が51%となっている。「夫婦とも仕事をし、家事・育児はおもに夫が分担する」は1%、「妻は仕事、夫は家事・育児を分担する」は0%となっている。

家庭内での実際の夫婦の役割分担についてたずねたところ、「夫は仕事、妻は家事・育児を分担する」という人が41%、「夫婦とも仕事をし、家事・育児はおもに妻が分担する」が21%、「夫婦とも仕事をし、家事・育児も夫婦で分担する」という人が15%、「夫婦とも仕事をし、家事・育児はおもに夫が分担する」が0%、「妻は仕事、夫は家事・育児を分担する」が1%、「夫婦とも仕事をし、家事・育児は家族や家政婦にまかせている」が1%となっている。

女性が仕事を持ったり続けていく上で障害になることとして、「出産・育児との両立がむずかしい」(48%)が最も多く、次いで「家事との両立がむずかしい」を40%があげており、以下、「育児休業制度など企業の労働条件が整っていない」(28%)、「保育施設の数や保育内容が十分でない」(24%)、「男性に比べ賃金が低い」(22%)、「企業が結婚・出産した女性をきらい傾向がある」(21%)、「夫など家族の理

解・協力が得にくい」(21%) などとなっている。

男女平等社会の実現に、どんなことが重要だと思うかたずねたところ、「社会的なしきたりや古くからの習慣を改めさせること」が39%と最も高い回答率となっている。次いで、「男性が認識を改め、もっと自覚と責任意識をもつこと」(34%)、「男性も積極的に家事・育児に参加すること」(33%)、「男女平等教育を徹底すること」(32%)、「女性も職業をもち、経済力をつけること」(30%)を3割以上の人があげており、以下、「女性が認識を改め、もっと自覚と責任意識をもつこと」(27%)、「家事・育児などが社会的に十分評価されること」(22%)、「法律や制度の改正と行政施策を充実させる」(20%) などとなっている。

10. 地域交流

普段、隣近所とどのようなつきあいをしているかたずねたところ、「日頃から協力しあったり相談をしている」という人が21%、「買い物にいっしょに行ったり親しくしている」が3%、「たまに立ち話をする」が33%、「道で会えばあいさつをする程度」が36%、「ほとんどつきあいがいい」が8%となっている。

現在住んでいる地域に愛着を感じているかどうかたずねたところ、「愛着を感じる」という人が41%、「どちらかという愛着を感じる」という人が45%で、合せると『愛着』を示している人が86%にのびている。「どちらかという愛着を感じない」という人は10%、「愛着を感じない」という人は3%となっている。

11. まちづくり

「まち」を美しい、住みよい「まち」にしていくためにはどのようなことが必要だと思うかたずねたところ、「残された緑を守る」と答えた人が60%と、最も高くなっている、次いで「街路樹などを植えたりして、街に緑を多くする」を56%、「河川や河川敷をきれいにする」を50%の人があげている。以下、「電柱を地下に埋める」(43%)、「自動車などの騒音を規制する」(34%)、「看板やポスターを規制する」(26%) などとなっている。

12. 広 報

「広報ふっさ」をどの程度読んでいるかたずねたところ、「くわしく読む」という人が28%、「ざっと目を通す」という人が42%、「必要なところだけ読む」という人が18%となっている。「ほとんど読まない」は11%、「見たことがない」は2%となっている。

13. 施策への要望

市の施策で、今後特に力を入れてほしいものとして、「騒音などの公害対策」をあげた人が49%と最も多くなっている。次いで「社会福祉対策事業(児童、高齢者、障害者)の推進」を28%があげている。以下、「公営住宅などの住宅対策」(19%)、「ごみ減量や資源のリサイクル対策」(17%)、「樹木や緑地保全などの緑化対策」(16%)、「斎場の整備」(15%) などとなっている。